

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		埼玉県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	吉見町		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×		歳入総額	6,425,919	6,402,147	実質収支比率	5.9		6.2	
人口	22年国調(人)	21,079	産業構造		財政超過	×		歳出総額	6,086,650	6,101,120	経常収支比率	86.1		84.5		
	17年国調(人)	22,217	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×		歳入歳出差引	339,269	301,027	(※1)	(96.4)		(91.1)	
	増減率(%)	-5.1	第1次	1,094	1,216	首都	○		翌年度に繰越すべき財源	58,174	7,614	標準財政規模	4,744,611		4,715,481	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	21,303	第2次	4,015	4,642	近畿	×		実質収支	281,095	293,413	財政力指数	0.65		0.68	
	22.03.31(人)	21,556	第3次	34.0	40.0	中部	×		単年度収支	-12,318	84,097	公債費負担比率	14.2		12.4	
	増減率(%)	-1.2		6,611	5,734	過疎	×		積立金	47,013	68,011	健全化判断比率	-		-	
面積(km ²)	38.63			56.0	49.4	山嶽	×		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-		-	
人口密度(人/km ²)	546					低開発	×		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-		-	
世帯数(世帯)	6,804					指数表選定	○		実質単年度収支	34,695	152,108	実質公債費比率	12.9		13.4	
職員の状況									基準財政収入額	2,254,430	2,408,620	将来負担比率	106.0		126.8	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	3,619,129	3,704,581	資金不足比率(※3)					
	市区町村長	1	6,920	一般職員	148	456,580	3,085	標準税収入額等	2,868,689	3,081,520						
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	4,138,223	3,954,750						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	21,960	2,440	歳入一般財源等	5,346,395	5,230,230						
	教育長	1	5,650	教育公務員	4	15,696	3,924	地方債現在高	6,267,777	6,334,758						
	議会議長	1	3,070	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	4,215,548	3,975,804						
	議会副議長	1	2,470	合計	152	472,276	3,107	債務負担行為額(支出予定額)	4,044	18,200						
	議会議員	12	2,300	ラスバイレス指数			99.2	収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	230,315	230,299						
								積立金現在高	695,754	648,741						
							財政調整基金	206,483	205,765							
							減債基金	36,062	30,968							
							その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	埼玉中部環境保全組合	(21)	(有)いちごの里よしみ					
(2)	百穴管理特別会計	(4)	老人保健特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	北本地区衛生組合							
		(5)	介護保険事業特別会計					(12)	比企広域市町村圏組合							
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	比企広域市町村圏組合							
								(14)	比企広域市町村圏組合							
								(15)	比企広域市町村圏組合							
								(16)	埼玉県後期高齢者医療広域連合							
								(17)	埼玉県後期高齢者医療広域連合							
								(18)	埼玉県市町村総合事務組合							
								(19)	埼玉県市町村総合事務組合							
								(20)	彩の国さいたまづくり広域連合							

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,436,719	37.9	2,436,719	56.8	普通税	2,436,719	100.0	-	
地方譲与税	145,141	2.3	145,141	3.4	法定普通税	2,436,719	100.0	-	
利子割交付金	7,595	0.1	7,595	0.2	市町村民税	1,084,491	44.5	-	
配当割交付金	4,077	0.1	4,077	0.1	個人均等割	31,081	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	所得割	939,107	38.5	-	
地方消費税交付金	179,377	2.8	179,377	4.2	法人均等割	48,492	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,980	0.5	33,980	0.8	法人税割	65,811	2.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,227,228	50.4	-	
自動車取得税交付金	55,871	0.9	55,871	1.3	うち純固定資産税	1,206,971	49.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,585	1.9	-	
地方特例交付金	48,337	0.8	48,337	1.1	市町村たばこ税	79,415	3.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,268	0.3	18,268	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	30,069	0.5	30,069	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,507,922	23.5	1,364,699	31.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,364,699	21.2	1,364,699	31.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	143,223	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,420,387	68.8	4,277,164	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,983	0.1	4,983	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	13,093	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	105,934	1.6	10,161	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	11,534	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	471,581	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,436,719	100.0	-	
都道府県支出金	325,596	5.1	-	-					
財産収入	4,965	0.1	-	-					
寄附金	200	0.0	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	301,027	4.7	-	-					
諸収入	175,396	2.7	362	0.0					
地方債	591,223	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	511,223	8.0	-	-					
歳入合計	6,425,919	100.0	4,292,670	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	97.2	91.1
(%) 年	98.0	92.6
	96.3	89.1
	97.4	92.2
	97.8	92.8
	96.8	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	899,473	実質収支	74,113
下水道	343,305	再差引収支	-72,033
上水道	2,498	加入世帯数(世帯)	3,293
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,148
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	201,706	1人当り	78
その他	351,964	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,668	1.4	-	85,668	
総務費	905,520	14.9	13,070	814,980	
民生費	1,898,568	31.2	215,633	1,139,101	
衛生費	418,320	6.9	4,038	394,956	
労働費	7,193	0.1	-	2,693	
農林水産業費	439,522	7.2	149,217	379,608	
商工費	55,346	0.9	506	35,903	
土木費	498,703	8.2	160,688	494,414	
消防費	391,954	6.4	9,148	381,668	
教育費	622,071	10.2	40,778	515,682	
災害復旧費	1,379	0.0	-	1,379	
公債費	762,406	12.5	-	761,074	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,086,650	100.0	593,078	5,007,126	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,818,831	46.3	2,187,086	2,171,184	45.2
人件費	1,341,220	22.0	1,219,414	1,203,655	25.1
うち職員給	835,473	13.7	723,973	-	-
扶助費	715,205	11.8	206,598	206,455	4.3
公債費	762,406	12.5	761,074	761,074	15.8
内訳	762,406	12.5	761,074	761,074	15.8
元利償還金	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,673,362	43.9	2,353,154	1,967,039	40.9
物件費	924,321	15.2	721,678	610,679	12.7
維持補修費	33,306	0.5	32,740	32,698	0.7
補助費等	765,935	12.6	732,319	701,580	14.6
うち一部事務組合負担金	520,937	8.6	520,876	520,876	10.8
繰出金	896,975	14.7	820,634	622,082	12.9
積立金	52,825	0.9	45,783	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	594,457	9.8	466,886	-	-
うち人件費	12,611	0.2	12,611	-	-
普通建設事業費	593,078	9.7	465,507	-	-
うち補助	12,058	0.2	1,273	-	-
うち単独	522,662	8.6	405,876	-	-
災害復旧事業費	1,379	0.0	1,379	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,086,650	100.0	5,007,126	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,303人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	38.63km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,425,919千円		実質公債費比率	12.9%
歳出総額	6,086,650千円		将来負担比率	106.0%
実質収支	281,095千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	4,744,611千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,267,777千円			

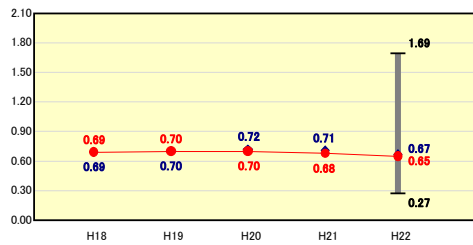
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 65/139 全国平均 0.53 埼玉県平均 0.83

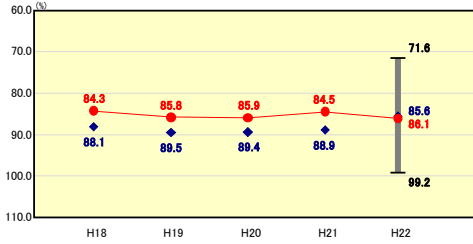


財政力指数の分析欄
全国市町村平均を上回っているが、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を下回っている。企業誘致の推進などにより、自主財源を確保し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

類似団体内順位 74/139 全国平均 89.2 埼玉県平均 87.8

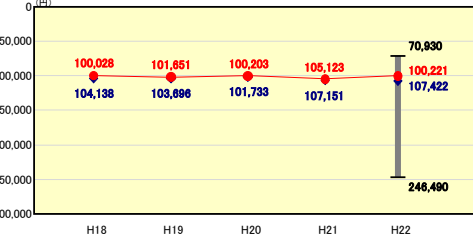


経常収支比率の分析欄
全国市町村平均及び埼玉県市町村平均を下回っているが、類似団体内平均を上回っている。扶助費等が増加傾向にあるため、自主財源の確保だけでなく、経常的経費、政策的経費を問わず経費全般の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,221円]

類似団体内順位 63/139 全国平均 114,985 埼玉県平均 98,438

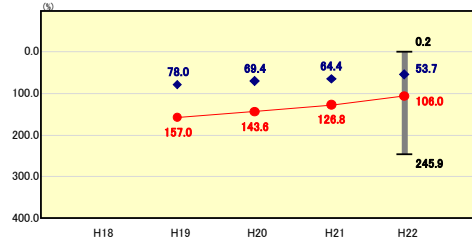


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っている。引き続き、人件費、物件費等の適正化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [106.0%]

類似団体内順位 114/139 全国平均 79.7 埼玉県平均 61.0

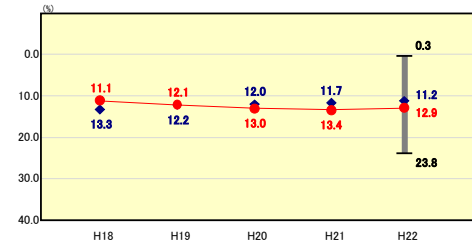


将来負担比率の分析欄
全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている。公債費の抑制、基金積立額の増額に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 90/139 全国平均 10.5 埼玉県平均 8.2

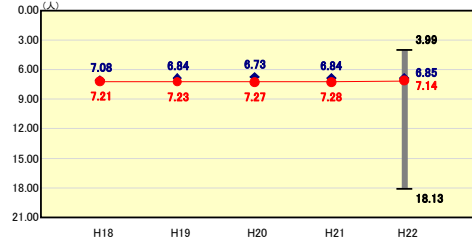


実質公債費比率の分析欄
全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている。引き続き、新規地方債の発行を抑制し、実質公債費比率が低下するよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.14人]

類似団体内順位 80/139 全国平均 7.24 埼玉県平均 6.05

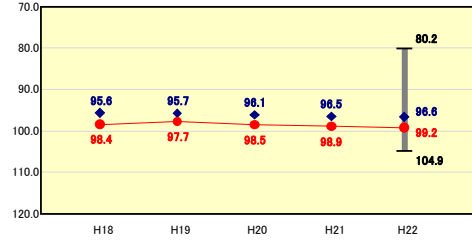


人口千人当たり職員数の分析欄
全国市町村平均を下回っているが、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている。横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応できるよう組織再編成を行うなど、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.2]

類似団体内順位 111/139 全国市町村平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
全国市町村平均、全国町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後も、時代の変化に適応した見直しを図り、給与、諸手当等の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

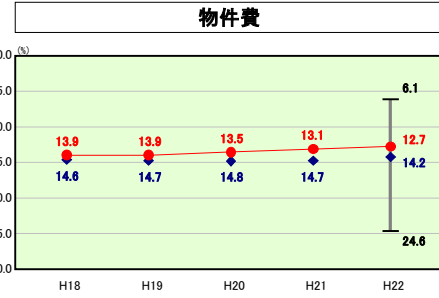
埼玉県吉見町

経常収支比率の分析

人口	21,303人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	38.63km ²		実質赤字比率	-%
収入総額	6,425,919千円		実質公債費比率	12.9%
支出総額	6,086,650千円		将来負担比率	106.0%
実質収支	281,095千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	4,744,611千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,267,777千円			

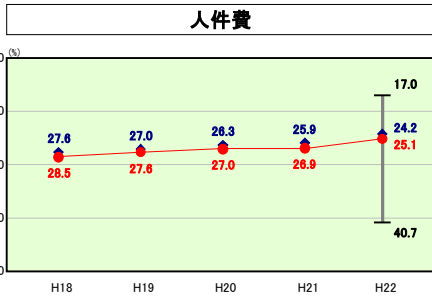
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



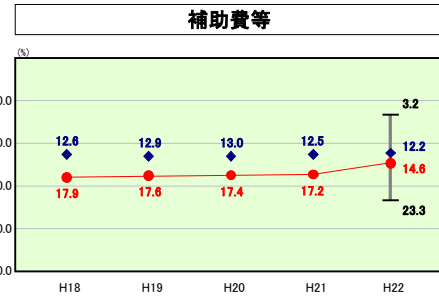
類似団体内順位 52/139 全国平均 12.8 埼玉県平均 16.5

物件費の分析欄
 全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉县市町村平均を下回っている。今後も、職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める。



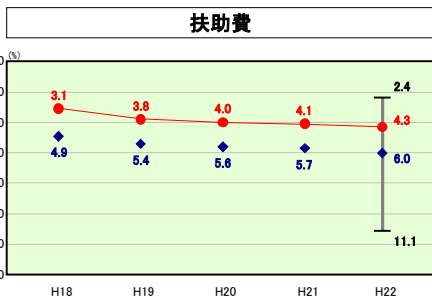
類似団体内順位 81/139 全国平均 25.1 埼玉県平均 26.7

人件費の分析欄
 埼玉县市町村平均を下回っており、全国市町村平均と同率であるが、類似団体内平均を上回っている。引き続き、定員管理、給与等の見直しを行い、人件費の適正化に努める。



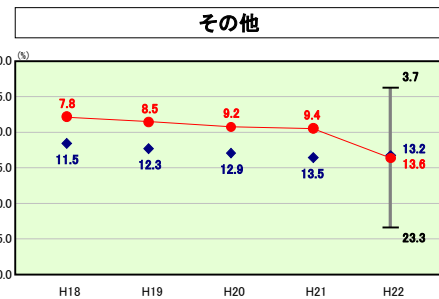
類似団体内順位 95/139 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.8

補助費等の分析欄
 全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉县市町村平均を上回っている。各種団体等への補助金や一部事務組合等への負担金などの見直しを行い、歳出抑制に努める。



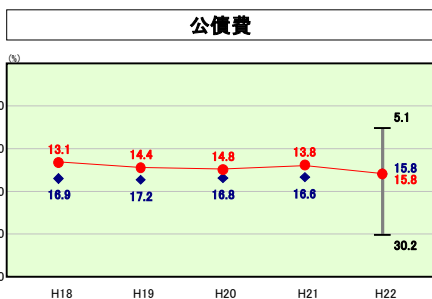
類似団体内順位 24/139 全国平均 10.4 埼玉県平均 10.6

扶助費の分析欄
 全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉县市町村平均を下回っている。歳出総額における扶助費の占める割合は、今後も増加傾向にあるため、事業精査等により歳出抑制に努める。



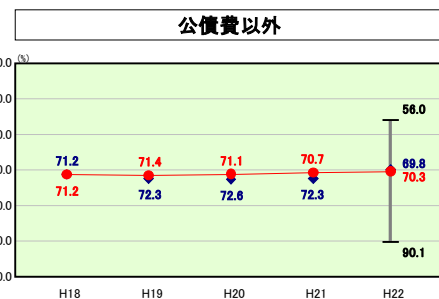
類似団体内順位 85/139 全国平均 11.8 埼玉県平均 10.3

その他の分析欄
 全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉县市町村平均を上回っている。今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い歳出抑制に努める。



類似団体内順位 75/139 全国平均 19.0 埼玉県平均 14.9

公債費の分析欄
 全国市町村平均を下回っており、類似団体内平均と同率であるが、埼玉县市町村平均を上回っている。歳出総額における公債費の占める割合は、増加傾向にあるため、新規地方債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 73/139 全国平均 70.2 埼玉県平均 72.9

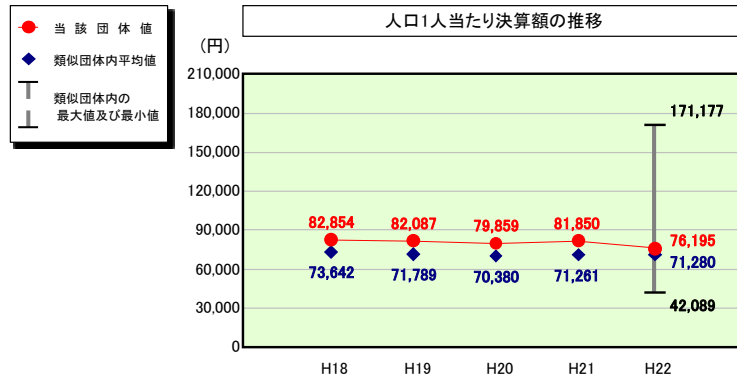
公債費以外の分析欄
 埼玉县市町村平均は下回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。扶助費及び繰出金が増加傾向にあるため、より一層の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



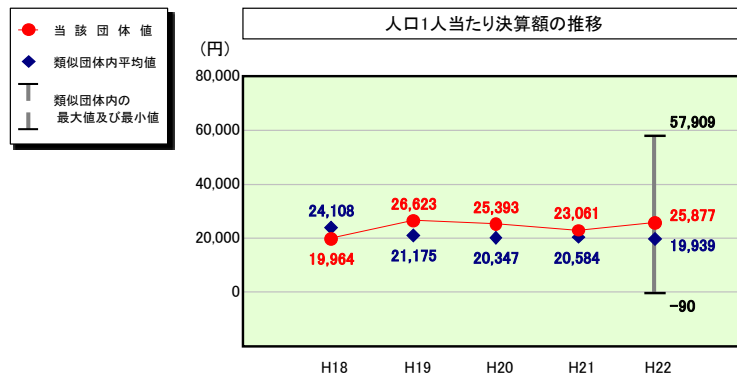
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,341,220	62,959	60,846	3.5
賃金(物件費)	95,991	4,506	5,104	▲11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	234,848	11,024	7,417	48.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,944	5,396	3,065	76.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,611	592	1,275	▲53.6
▲退職金	▲176,441	▲8,282	▲6,602	25.4
合計	1,623,173	76,195	71,280	6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	6.85	0.29
ラスパイレス指数	99.2	96.6	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

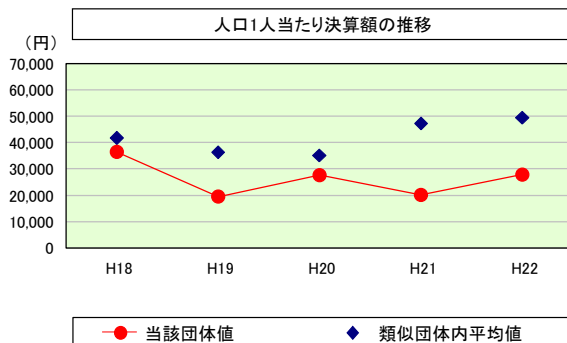


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,406	35,789	36,916	▲3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	266,855	12,527	10,639	17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,692	1,816	3,546	▲48.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,156	665	1,624	▲59.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲1,750	▲82	▲3,506	▲97.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲529,104	▲24,837	▲29,298	▲15.2
合計	551,255	25,877	19,939	29.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

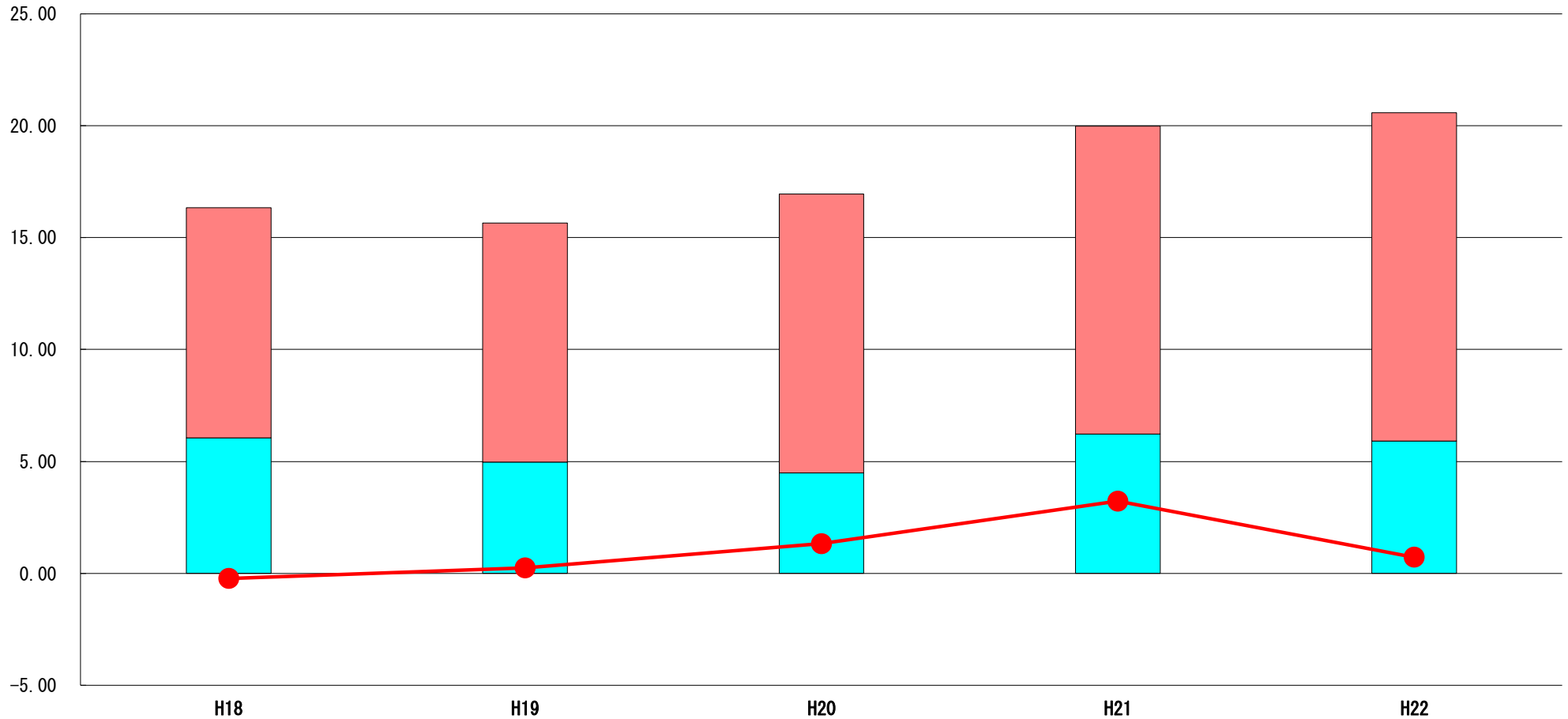
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	814,801	36,474	20.6	41,759	▲21.8	42.4
うち単独分	394,740	17,670	▲11.0	25,833	▲25.8	14.8
H19	431,925	19,517	▲46.5	36,358	▲12.9	▲33.6
うち単独分	367,664	16,613	▲6.0	21,039	▲18.6	12.6
H20	603,808	27,623	41.5	35,141	▲3.3	44.8
うち単独分	364,749	16,686	0.4	20,483	▲2.6	3.0
H21	433,925	20,130	▲27.1	47,258	34.5	▲61.6
うち単独分	395,001	18,324	9.8	27,842	35.9	▲26.1
H22	593,078	27,840	38.3	49,426	4.6	33.7
うち単独分	522,662	24,535	33.9	26,568	▲4.6	38.5
過去5年間平均	575,507	26,317	5.4	41,988	0.2	5.2
うち単独分	408,963	18,766	5.4	24,353	▲3.1	8.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.27	10.68	12.46	13.76	14.66
 実質収支額		6.06	4.97	4.49	6.22	5.92
 実質単年度収支		▲ 0.22	0.25	1.33	3.23	0.73

分析欄

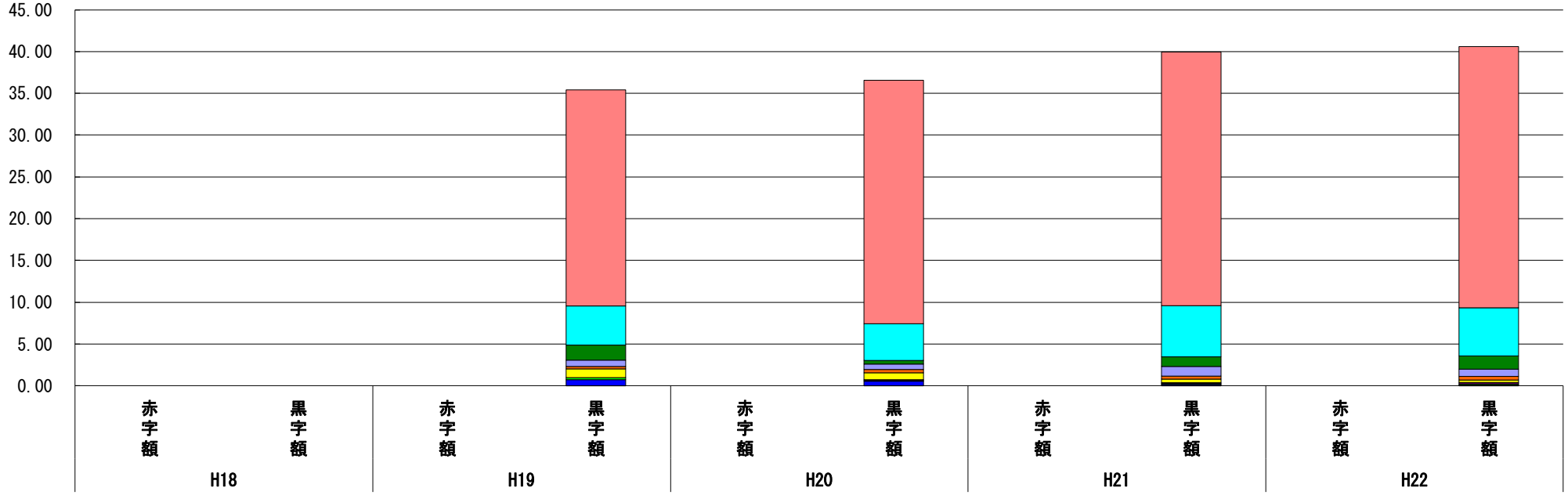
平成18年度に、平成21年度末までに「財政調整基金残高を5億円以上にすること」を目標として掲げた「財政指針」を策定し、積極的に基金に積立を行ってきた結果、目標を達成することができた。
 平成22年度においても、財政調整基金に引き続き積立を行った結果、財政調整基金における標準財政規模比も年々上昇している。
 今後も、基金に積極的に積立を行うことにより、財政基盤の安定に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	25.83	29.12	30.35	31.24
一般会計	-	4.68	4.40	6.12	5.77
国民健康保険特別会計	-	1.80	0.43	1.16	1.56
介護保険事業特別会計	-	0.76	0.64	1.12	0.89
農業集落排水事業特別会計	-	0.31	0.42	0.39	0.41
下水道事業特別会計	-	1.01	0.83	0.41	0.31
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.08	0.13	0.16
百穴管理特別会計	-	0.28	0.09	0.10	0.15
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.73	0.56	0.16	0.09

分析欄

算定の始まった平成19年度から平成22年度現在まで、全ての会計で赤字額が生じていない。
 また、黒字額の標準財政規模比も年々上昇し続けている。主な理由は、黒字額の75%以上を占めている水道事業会計における資金剰余額（黒字額）が増加しているためである。今後も流動資産の増加及び流動負債の減少に努め、経営の健全化を図る。
 また、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努める。

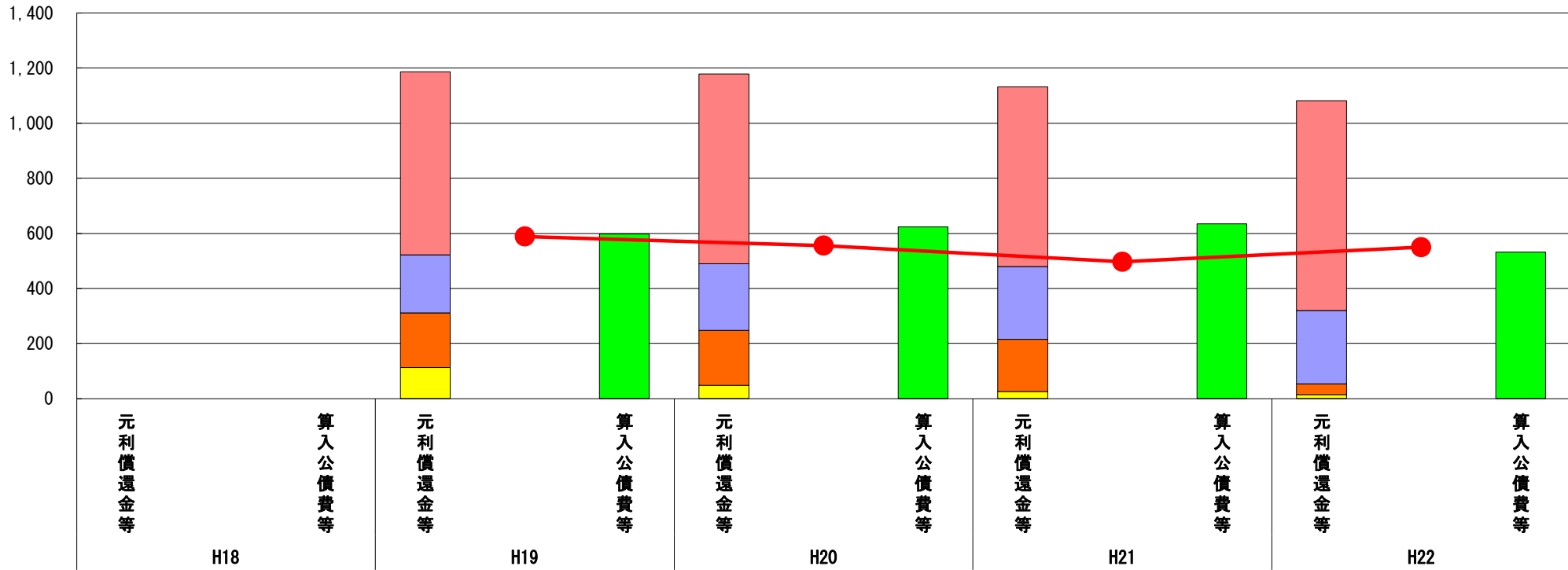
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	665	690	652	762	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	211	241	265	267	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	198	200	189	39	
	債務負担行為に基づく支出額	-	113	48	26	14	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	598	623	635	532	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	589	556	497	550	

分析欄

平成22年度に実質公債費比率が上昇しているのは、平成22年度が一般会計における元利償還金のピークの年であったためである。

今後は、実質公債費比率が徐々に低下することが見込まれるが、現在、全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている状態である。

また、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が年々上昇しているため、一般会計及び公営企業会計における新規地方債の発行を抑制し、実質公債費比率が低下するよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

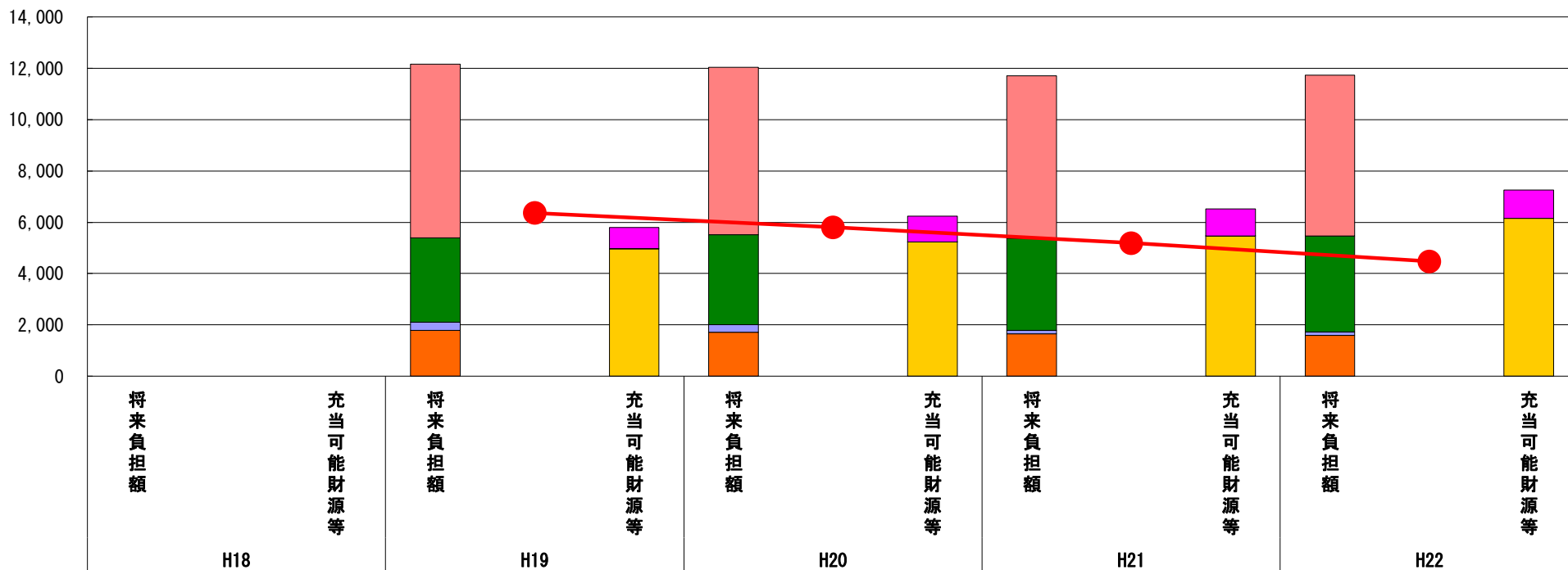
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,767	6,520	6,335	6,268	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,287	3,513	3,586	3,735	
	組合等負担等見込額	-	325	297	135	133	
	退職手当負担見込額	-	1,783	1,706	1,652	1,591	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	821	1,003	1,058	1,110	
	充当可能特定歳入	-	20	8	2	0	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,956	5,226	5,464	6,147	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,364	5,799	5,183	4,470	

分析欄

算定の始まった平成19年度から平成22年度に至るまで、将来負担比率は徐々に低下してきている。
 主な要因は、「一般会計等に係る地方債の現在高」及び「退職手当負担見込額」が年々減少し、「充当可能基金」及び「基準財政需要額算入見込額」が増加しているためである。
 しかし、「公営企業債等繰入見込額」が年々上昇しており、現在、将来負担比率は、全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている状態である。
 そのため、平成22年度に新たな「財政指針」を策定することにより、将来負担比率の更なる引き下げに取り組んでいる。今後も、引き続き、公営企業会計も含めた公債費の抑制、基金積立額の増額に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。